

# 平成26年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省26-4-2)

政策名	4 中小・地域	施策名	4-2 事業環境整備			
施策の概要	<p>○経営者の高齢化の進展や後継者難が一層深刻化する中で、中小企業・小規模事業者が有する技術・ノウハウ等の経営支援や雇用を喪失させないために、事業承継、事業引継ぎ支援を実施し、次世代への円滑な事業の承継を目指す。</p> <p>○日本政策金融公庫及び商工中金における貸付や、各地の信用保証協会における信用保証による資金繰り支援を実施することで、中小企業・小規模事業者の資金供給の円滑化に万全を期す。</p> <p>○地域に根付く中小企業・小規模事業者の更なる販路開拓のため、商品開発や海外見本市出展に対する支援を行い、海外進出するための環境を整備する。</p>					
達成すべき目標	<p>○事業承継等を円滑化することにより、生活の安定や再チャレンジに向けた環境の整備を図り、中小企業・小規模事業者の事業再生の促進を目指す。</p> <p>○中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援することによって、事業環境を整備する。</p> <p>○商品開発や海外見本市出展等に対する支援を通じて、中小企業・小規模事業者の海外販路拡大に貢献し、1万社の海外展開を実現する。</p>					
施策の予算額、執行額等	区分		24年度	25年度	26年度	27年度
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	27,461	26,874	28,013	29,096
		補正予算(b)	119,995	53,898	71,797	-
		繰越し等(c)	91,008	30,259	▲ 6,695	
		合計(a+b+c)	238,464	111,031	93,115	
執行額(百万円)		230,156	97,075	92,291		
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<p>「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)</p> <p>「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)</p> <p>中小企業基本法</p> <p>小規模企業振興基本法</p>					

測定指標	1	中小企業への事業再生・事業承継	施策の進捗状況(実績)	目標	達成
			<p>①各都道府県に「事業引継ぎ支援センター」の設置拡充。(26年度:16箇所、25年度:10箇所)</p> <p>②「中小企業再生支援協議会」における再生計画の策定支援完了件数(26年度:2,482件、25年度:2,537件)</p> <p>③中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律案の閣議決定(平成27年3月27日)</p>	26年度	達成
測定指標	2	中小企業への資金繰り支援	施策の進捗状況(実績)	目標	達成
			<p>①セーフティネット貸付(26年度:162,819件、25年度:182,187件)</p> <p>②マル経融資制度(26年度:40,083件、25年度:39,303件)</p> <p>③政府系金融機関における経営者保証によらない融資実績(26年度:49,235件、25年度:なし)</p>	26年度	達成
測定指標	3	海外展開支援	施策の進捗状況(実績)	目標	達成
			<p>①中小企業海外展開現地支援プラットフォーム設置件数(26年度:10箇所、25年度:10箇所)</p>	25~29年度	-

参考指標	1	日銀短観における中小企業の業況判断DI	実績値							
			25年Ⅱ期	25年Ⅲ期	25年Ⅳ期	26年Ⅰ期	26年Ⅱ期	26年Ⅲ期	26年Ⅳ期	27年Ⅰ期
			▲ 8	▲ 4	3	7	2	0	0	2
参考指標	2	東京商工リサーチによる企業倒産件数(中小企業計)	実績値							
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			12,657	11,687	10,531	9,535	-	-	-	-

評価結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
	(判断根拠)	各種資金繰り支援や事業再生支援、海外展開等の支援とともに、承継円滑化法の見直しも行うなど、事業環境の整備が進展したと考えられるため。
	施策の分析	<p>中小企業・小規模事業者への資金繰り支援として、日本政策金融公庫及び商工中金における貸付制度が、多くの中小企業・小規模事業者に利用された。特に、平成26年2月に運用が開始された「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ日本政策金融公庫及び商工中金において実施されている経営者の個人保証を免除・猶予する特例制度は、平成26年度中に合計約5万件の実績を上げている。</p> <p>また、中小企業・小規模事業者への事業再生支援として、47都道府県に設置されている中小企業再生支援協議会が引き続き実績を上げているほか、中小企業・小規模事業者の事業承継を円滑にサポートするため、「事業引継ぎセンター」を全国に16箇所新設した。</p> <p>海外展開支援については、中小機構とJETROが連携して、海外展開に向けた情報提供やF/S調査、プラットフォームの整備・拡大を通じて海外展開に意欲のある中小企業を支援した。</p> <p>中小企業への事業再生・事業承継、資金繰り支援等の目標が達成されており、各事業(達成手段)は、本施策目標の達成に有効かつ効率的に寄与していると考えられる。</p> <p>&lt;平成27年度行政事業レビューとの関係&gt; 平成27年度行政事業レビューの公開プロセスにおける指摘(官民の役割分担の明確化、施策間の重複排除等)を踏まえ、平成28年度事業については必要な執行改善を図っていく。(事業番号175)</p>
次期目標等への反映の方向性	<p>中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化が進展しており、引き続き、事業引継ぎや事業承継の促進・円滑化を図ることが必要。そのため、事業引継ぎセンターや後継者バンクの全国展開を行っていく。また、日本政策金融公庫への出資や信用保証協会への補助等より、中小企業・小規模事業者への資金供給の円滑化を図る。加えて、中小企業再生支援協議会の体制を継続することにより、中小企業・小規模事業者の事業再生に万全を期す。</p> <p>さらに、日本再興戦略で掲げられた海外展開1万社を達成すべく、引き続き、中小企業・小規模事業者の海外展開を後押しする支援を講じる。</p>	

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	2015年版中小企業白書(経済産業省)、全国企業倒産状況(東京商工リサーチ)、全国企業短期経済観測調査(日本銀行)
---------------------------	---

担当部局名	中小企業庁長官官房参事官付	政策評価実施時期	平成27年8月
-------	---------------	----------	---------